

V 財政分析

(表-1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	37,252,010,352円	44,747,421,969円	△7,495,411,617円
歳 出 総 額	36,286,232,202円	42,916,957,159円	△6,630,724,957円
歳 入 歳 出 差 引	965,778,150円	1,830,464,810円	△864,686,660円
翌年度に繰越しすべき財源	444,874,000円	852,581,700円	△407,707,700円
実 質 収 支	520,904,150円	977,883,110円	△456,978,960円
単 年 度 収 支	△456,978,960円	△1,098,203,476円	641,224,516円
積 立 金	5,112,709円	2,727,258円	2,385,451円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	1,141,604,000円	1,166,458,000円	△24,854,000円
実 質 単 年 度 収 支	△1,593,470,251円	△2,261,934,218円	668,463,967円

平成30年度一般会計決算額は、歳入では約75.0億円余りの減、歳出では66.3億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、雨水処理施設等整備に係る復興関連事業での下水道特別会計繰出金の歳出減に伴い、財源である震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金基金繰入金も同様に減となっているため、歳入総額37,252,010,352円、歳出総額36,286,232,202円の差引額965,778,150円としております。実質収支については、道路新設改良事業及び災害公営住宅整備事業等に要する翌年度に繰越しすべき財源444,874,000円を差し引き、520,904,150円の黒字となっています。

単年度収支については、前々年度からの復興交付金事業の交付金返還等、適正な運営管理の影響もあり、前年度比約6.4億円の増、実質単年度収支も前年度比約6.7億円の増となっています。

(表-2) 財政分析

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	5.2%	9.6%	△4.4%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	96.7%	97.6%	△0.9%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	6.0%	5.6%	0.4%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)	6.6%	8.5%	△1.9%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	-	-
⑥ 経 常 収 支 比 率	88.3%	85.4%	2.9%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	19.3%	16.1%	3.2%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	38.5%	38.5%	0.0%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	284.2%	373.5%	△89.3%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	151.9%	141.1%	10.8%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,497,187千円	2,033,679千円	△536,492千円
b 積 立 金 現 在 高	28,249,715千円	38,193,376千円	△9,943,661千円
c 地 方 債 現 在 高	15,101,332千円	14,425,112千円	676,220千円
d 標 準 財 政 規 模	9,941,012千円	10,225,739千円	△284,727千円
e 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.45	0.42	0.03

表-2の財政分析状況から、平成30年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、前年度比2.9ポイント増加の88.3%となっています。主な原因として合併算定替の段階的縮減により、普通交付税が前年度比432,298千円の減となったのに対し、経常的経費となる人件費、物件費、扶助費等が増加したことがあげられます。

単年度実質公債費比率については、普通交付税は減額しているものの、標準収入額や臨時財政対策債発行可能額で増となっています。しかし、30年度は一般会計における起債借入額等が増となったことから、前年度比で0.4%増の6.0%となっています。

また、将来負担比率は、地方債の現在高は増加しているものの充当可能基金が増加したことにより、前年度と同様になっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興・創生事業の進捗に伴い、復興関連事業における復興交付金事業基金積立金の減少が主な要因となっているものです。